



「とねりん」
利根町観光協会
イメージキャラクター

とねまち 議会だより

あなたと議会を結ぶ広報紙

10月臨時会
12月定例会

No. 161

2023.2.3

令和5年1月4日撮影（蛟蛸神社）

議案第76号 利根町個人情報保護法施行条例……………【原案可決】

個人情報の保護に関する法律の改正に伴い、個人情報保護制度の運用が改正された個人情報保護法に一本化されることから、法律から一部委任された条例を制定するものです。

議案第77号 個人情報の保護に関する法律等の施行に伴う関係条例の整備に関する条例……………【原案可決】

個人情報の保護に関する法律の改正に伴い、個人情報に関する関係条例を改めるものです。

議案第78号 督促手数料廃止に伴う関係条例の整備に関する条例……………【原案可決】

令和5年4月から納付書に地方税統一の二次元コードが導入されることに伴い、徴収経費に対する費用対効果及び徴収事務の効率化を勘案し、全庁的に督促手数料を廃止するため、関係条例を改めるものです。

議案第79号 令和4年度利根町一般会計補正予算（第7号）……………【原案可決】

予算額に歳入歳出それぞれ6,321万円を追加し、総額を70億7,677万8千円とし、債務負担行為及び地方債について補正するものです。

議案第80号 令和4年度利根町国民健康保険特別会計補正予算（第3号）……………【原案可決】

事業勘定予算額に歳入歳出それぞれ148万9千円を追加し、総額を21億5,333万円とし、診療所の施設勘定予算額に歳入歳出それぞれ250万円を追加し、総額を1億6,193万7千円とし、債務負担行為について補正するものです。

議案第81号 令和4年度利根町公共下水道事業特別会計補正予算（第2号）……………【原案可決】

予算額から歳入歳出それぞれ48万9千円を減額し、総額を2億9,977万円とし、債務負担行為について新たに設定するものです。

議案第82号 令和4年度利根町営霊園事業特別会計補正予算（第2号）……………【原案可決】

債務負担行為について新たに設定するものです。

議案第83号 令和4年度利根町介護保険特別会計補正予算（第2号）……………【原案可決】

予算額に歳入歳出それぞれ3,101万1千円を追加し、総額を16億9,880万1千円とし、債務負担行為について新たに設定するものです。

議案第84号 令和4年度利根町後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）……………【原案可決】

予算額に歳入歳出それぞれ1,740万2千円を追加し、総額を5億9,938万7千円とするものです。

議案第85号 工事請負変更契約の締結について……………【原案可決】

文化センターエレベーター設置工事の工期を、50日間延長し令和5年3月20日までとするものです。

議案第86号 財産の処分について……………【原案可決】

学校法人タイケン学園へ、学校教育法に基づく大学の校地として使用するため適正な価格より減額して譲渡するものです。

議案第87号 利根町教育委員会委員の任命について……………【同意】

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第4条第2項の規定により、議会の同意を得るものです。

議案第88号 利根町固定資産評価審査委員会委員の選任について……………【同意】

地方自治法第423条第3項の規定により、議会の同意を得るものです。

議案第89号 龍ヶ崎地方塵芥処理組合の解散について……………【原案可決】

議案第90号 龍ヶ崎地方塵芥処理組合の解散に伴う財産処分について……………【原案可決】

議案第91号 龍ヶ崎地方衛生組合の解散について……………【原案可決】

議案第92号 龍ヶ崎地方衛生組合の解散に伴う財産処分について……………【原案可決】

議案第93号 稲敷地方広域市町村圏事務組合規約の変更について……………【原案可決】

議案第89号から議案第93号は、現行の稲敷地方広域市町村圏事務組合に、龍ヶ崎地方塵芥処理組合と龍ヶ崎地方衛生組合を合流させて、地方自治法第285条の規定に基づく複合的一部事務組合を設立することについて、地方自治法第290条の規定に基づき、議会の議決を得るものです。

議案第94号 和解及び損害賠償額の決定について……………【原案可決】

地方自治法第96条第1項第12号及び第13号の規定により和解及び損害賠償額を決定するものです。

委員会提出議案第3号 利根町議会委員会条例の一部を改正する条例

議員定数が11人に改められたことに伴い、厚生文教常任委員会委員の定数を6人から5人に改めるものです。

議員提出議案第3号 県が茨城県南水道企業団との契約水量を、使用実績に合わせることを求める意見書提出の件……………【原案可決】

余分な水量の買取りを強いることなく、利用者に適正価格で提供されるよう使用実績に合わせた契約水量とすることを県に要望し、意見書を提出するものです。

人 事 案 件

▼利根町教育委員会委員の任命について

かわかみ ゆか
川上 有香 氏

任期：令和5年1月1日から令和8年12月31日

▼利根町固定資産評価審査委員会委員の任命について

さかた しげお
坂田 重雄 氏

任期：令和5年1月1日から令和7年12月31日

討 論

上程された議案等に対し、下記の討論がありました。
(登壇順に記載しています。)

〈 議案第73号 利根町みんなのまち基本条例 〉

賛成討論

井原正光 議員

町民がまちづくりの主役となり協働を進めることを定める条例が、平成30年から28回という長い間検討を重ねられてきた。審議にあたった委員から、広く町民に浸透し理解してほしいとの思いが語られている。町長のやる気がなければ成立しても絵に描いた餅。審議にあたった委員の方々にお礼申し上げ、町民、議会、町はさらなるまちづくりを進めます。

賛成討論

山崎誠一郎 議員

佐々木町長が就任後4年に渡り、28回の会合を重ね、委員の方々も多彩な皆さんが参加され、全国で約1700を超える自治体の中で約4割の自治体しか策定していない自治基本条例が利根町で作ることができました。今後は基本路線は堅持するとして、変化の激しいその時代その時代に合った柔軟な考えで修正等の必要な時は対応をお願いします。

〈議案第89号 龍ヶ崎地方塵芥処理組合の解散について〉

反対討論

石山 肖子 議員

将来の広域化に反対するものではなくこの時点での統合に反対する。エネルギーの地産地消、焼却灰の資源化、金属抽出といった循環型社会形成を担ういわゆる環境プラントでは、組織の総合的判断をするゼネラリストと技術系スペシャリストの頭脳が十分に機能することが必須。トータルコスト（影響額）に記述の地域手当、管理職手当の削減、退職者不補充、受付業務の直営化により組織の弱体化は否めない。

賛成討論

山崎 誠一郎 議員

私も龍ヶ崎地方塵芥組合の議員である。現在、組合内での喧々諤々の議論があるのも承知している。しかしながら将来を見据えた場合、龍ヶ崎地方塵芥組合、龍ヶ崎地方衛生組合、稲敷地方市町村圏事務組合の統合は必要と考える。特に火葬場等も含め他自治体に依存している利根町の置かれた立場を考えた場合、総合的判断で賛成するのが賢明な判断と考える。諸問題については三組合統合後に引き続き解決されることを期待する。

賛成討論

井原 正光 議員

三組合を複合的一部事務組合として設立することに賛成する。新組合成立しても住民サービスに影響はない。多くの自治体が人口減少で、行政サービスの維持に危機感を抱いている。複数の自治体が共同で設置、管理執行することは、広域連携、経済性による効率化、また、財政状況の改善、持続可能な行政サービス体制の構築が可能となり、魅力ある地域づくりができる。

賛成討論

若泉 昌寿 議員

私と大越勇一議員は県南水道企業団に所属しており三つの事務組合には所属していないことから直接統合の是非について議論には加わっておりませんが、三事務組合に所属する議員や三事務組合執行部より詳細について聞き及んでいます。やはり、将来のことを考えると統合することが望ましいと考え賛成いたします。

〈議案第91号 龍ヶ崎地方衛生組合の解散について〉

賛成討論

井原 正光 議員

環境衛生施設は、人々が安全で安心して生活していく上で、欠かすことができない大きな役割を果たしています。人口減少が進む中、行政区域を超えて施設の一体整備を図り総合利用することは、広域的なまちづくりを進める上で、大変大事なことであるので賛成します。

〈議案第93号 稲敷地方広域市町村圏事務組合規約の変更について〉

賛成討論

井原 正光 議員

住民の生活が行政区域を超え飛躍的に広域化している中、公共施設の一体的な整備や総合利用は重要です。三組合を複合的に一部組合にすることで多くの利点がある。総務部の一元化により、人員不足の解消、事務の効率化や大幅な経費削減が見込まれる。地域手当は、二組合で10%支給されていたが、3Kを意味したから。今度引き下げられて、消防職員も同額支給されるが、危険と隣り合わせの中で活躍していて理解できる。

賛成討論

石井 公一郎 議員

8市町村で構成する龍ヶ崎地方衛生組合、7市町村で構成する稲敷地方広域市町村圏事務組合、3市町で構成する龍ヶ崎地方塵芥処理組合。町民生活の基盤である三事業を一つにするものであり、明らかに町民サービスが向上し大きな行財政改革につながるもの。将来の超少子高齢化時代は一つの行政では十分なサービス提供が困難であり、早期の統合、複合化に期待し賛成する。

委員会提出議案第3号

「利根町議会委員会条例の一部を改正する条例」賛成全員で可決

令和4年12月13日

利根町議会議長 新井 邦弘 様

提出者 議会運営委員会
委員長 花嶋 美清雄

利根町議会委員会条例の一部を改正する条例

利根町議会委員会条例(平成元年9月7日条例第28号)の一部を次のように改正する。

第2条第2号中「厚生文教委員会 6人」を「厚生文教委員会 5人」に改める。

附 則

この条例は、公布の日から施行し、施行日以降初めてその期日を告示される一般選挙から適用する。

議員提出議案第3号

「県が茨城県南水道企業団との契約水量を、使用実績に合わせることを求める意見書」賛成全員で採択

提出者：大越 勇一 議員
賛成者：若泉 昌寿 議員・五十嵐 辰雄 議員
山崎 誠一郎 議員

県が茨城県南水道企業団との契約水量を、使用実績に合わせることを求める意見書

令和4年7月の概算では、日本の人口は前年同月に比べ約80万人減の1億2,484万人となっています。茨城県南水道企業団の構成4団体の人口は、令和3年4月1日現在28万3,226人から令和4年4月1日現在28万2,155人と1,071人減少しており、供給水量は令和2年のコロナ禍の巣ごもり需要を例外として、今後ますます節水も進み、減少傾向が加速することが容易に想定できます。

そんな中、水道料金の原価の約半分を占める受水費は、長年に渡り、使用実績とは大きくかけ離れた契約内容で茨城県企業局に支払われており、利用者への水道料金負担に跳ね返っています。令和3年度決算で見ると、契約水量と一日最大給水量との差は1万888m³であり、現行の基本料金で乗じると年間約1億6,800万円となっています。令和4年4月には、茨城県南水道企業団において、約40年ぶりに料金値上げが実施されました。今後も、4年ごとの値上げ検討がされる予定です。

地球温暖化による気候変動に加え、令和4年2月に勃発したウクライナ戦争は、グローバル経済に大きな打撃となり、日本においても、もれなくその影響を受け、物価はうなぎのぼりです。様々な値上がり要因が懸念される中、使用実績を大きく上回る契約水量の費用負担は、利用者にますます重くのしかかります。

余分な水量の買取りは、命の源である水を、利用者に適正価格で提供することを妨げています。使用実績に合わせた契約水量とすることを求めます。

記

- 1 茨城県南水道企業団との契約水量を使用実績に合わせること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

令和4年12月21日

北相馬郡利根町議会

【提出先】茨城県知事 茨城県公営企業管理者企業局長

町政のここが聞きたい

一般質問

(このコーナーは、一般質問の一部をお知らせしています。記事は原則各議員が作成したものです。)

問 利根消防署新築移転に伴う負担金は

答 利根町の負担総額は約3億5,100万円 **若 泉 昌 寿 議員**

問 現在の利根消防署は建設から43年が経過しており老朽化が激しいことから、横須賀地内に移設し、令和5年度中に竣工されるとのことでありますが、この消防庁舎建設費の総額と、これにより本町の負担金の額に変更等はあるのか伺います。

答 建築資材等の価格高騰の影響により当初設定金額から1億4,500万円増額となり、新庁舎建設の総事業費は、6億4,500万円です。負担金割合は地元利根町が50%、残り50%を本町を含めた7構成市町村で案分算出します。これを合算した利根町の負担総額は、約3億5,100万円、一般財源の支出として、8,625万5千円を今年度と来年度の2か年で支出予定です。

問 現在の消防署の敷地はどうなりますか。

答 町の方針は、更地にしていただきたいと考えています。

問 利根町消防団の現状と課題、今後の団員確保について考えを伺います。

答 令和4年11月1日現在、本部員7名、全14の分団に隊員133名、女性消防団員5名、機能別団員25名の計170名で、定数190人に対し89%です。消防団員は年々減少しており、平成24年は197名おりましたが、社会情勢に伴い消防団員の高齢化や減少が続き、消防団員確保が喫緊の課題です。

問 空家は社会問題です。本町の状況は。

答 本年3月31日現在の件数は437件です。今後は議員の皆さんとも話し合いながら、いい方法があれば実行していきたいです。

問 空家等の対策を総合的主体的に問う

答 第2期空家等対策計画に基づき推進 **五十嵐 辰 雄 議員**

問 利根町まち・ひと・しごと創生総合戦略は、人口急減・超高齢化という国が直面する大きな課題に対し、自律的で持続的な社会を創生することを目指します。第2期利根町まち・ひと・しごと創生総合戦略によると将来人口推計の比較で2040年には9193人、2050年は6747人と推計しています。この資料は国立社会保障・人口問題研究所です。2040年は現時点で17年先の問題として、人口の減少と空家の増加のデータに目を向けて対策を進めなければなりません。町内には相当数の空家が存在し驚愕の時代を想像します。空家等の対策を総合的主体的に問う。

答 空家の調査は3年に1度、区長の皆様に御協力をいただき、町内全域の一戸建てを対象に実態調査を行っています。所在を記入した報告書を提出いただき、職員がチェックシートに基づき外観調査を行う。空家の判定指標は4つの項目か

ら構成され、空家の状態として倒壊等保安上の危険、衛生状態の有害状況、生活環境の保全状況の調査を行い適切に対応しています。

問 空家等対策計画の推進に関する特別措置法には、空家等対策計画を定めることができると規定がありますが、計画について問う。

答 空家等対策計画推進に関する特別措置法第6条の規定に基づき、利根町空家等対策計画を平成30年に策定しています。計画期間は令和4年度までの5年間です。現在、利根町空家等対策計画第2期の策定準備を進めています。令和4年12月16日から令和5年1月16日まで、パブリックコメントを実施しています。ご意見を参考に、利根町空家等対策計画第2期を見直し、利根町空家等対策協議会に諮り令和5年4月1日施行する予定です。

問 次年度の予算編成について

答 質の高い行政サービスを提供する

大越 勇一 議員

問 コロナ禍での円安、物価上昇、原油価格高騰により、打撃を受けている農業、運送業、公共交通事業者、商工業者等への支援を強く望みますが町の考えを伺います。

答 町ではこれまで、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し各事業者に対し、支援を行ってまいりました。この交付金は、新型コロナにおける感染拡大防止とともに、感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活を支援し地方創生を図るため、地方公共団体が地域の実情に応じて、きめ細やかに必要な事業を実施できるよう、コロナ対応の取組である限り、原則、地方公共団体が自由に使用できるものとなっております。当町では、この交付金が交付された令和4年4月からこれまで、様々な分野で事業を実施し、コロナ対応の施策に取り組んでまいりました。

議員がおっしゃった原油価格高騰による影響を受けた事業者等に対しましては、農業、運送業、公共交通事業者だけではなく、廃棄物収集事業者、さらには保育所、医療機関、社会福祉施設などへの支援も行っていました。

また、生活者支援と商工事業者への支援を合わせたプレミアム付商品券など、多くの事業者に対し幅広くきめ細やかな支援ができたと考えておりますが、現在においても、円安、物価上昇、原油価格高騰による苦しい状況は続いており、次年度も何らかの対策が必要になるのではないかと考えております。農業分野においては、関係機関から支援についての要望書が提出されていると伺っております。今年度国の補正予算において肥料価格高騰対策費が計上されておりますが、町では申請件数や申請金額を把握したうえで、上乘せして支援を行いたいと考えております。

問 羽根野台地区の側溝蓋の設置状況は

答 早期完成に向け事業を進めていく

山崎 誠一郎 議員

問 羽根野台地区の側溝蓋について当選以来3回目の質問を行う。早尾台、利根フレッシュタウン、利根ニュータウン等は側溝に蓋が設置されている。しかしながら羽根野台地区は今でも側溝蓋が設置されていない状態が多く見受けられる。車両の脱輪の危険性もあるが、現在大変なのは枯葉の除去である。側溝蓋について町は水道、ガスのライフライン工事と一緒に進めるとのこと。確かに工事後の道路は段差もなく整備されていることは承知しているが、高齢化が進み枯葉除去の負担も増していることから更なるスピードアップに努めていただきたい。今後の進め方等を伺う。

答 車両や歩行者の安全な通行の確保等を目的に、蓋つきの道路側溝への施設替えとあわせて舗装の打ち替え工事を行っている。令和5年度も予算要求をしており、早期完成に向け事業を進めたい。

問 AIバスの導入について令和元年6月に続き2回目の質問をする。国内において高齢者による凄惨な事故も発生しており、高齢者の運転免許証の返納は早急に取り組むべき課題である。当町においても高齢化が進む中、人の流動には安心して安全な公共交通の役割が重要になっている。しかし現状は、運転免許証を返納した場合、買い物への不便さや近隣の医療機関への行き方に不安・不都合をきたすとの声も多くある。約3年半前に質問した際は国内の導入自治体も数少ない状況であったが、現在は国内・県内において数多くの自治体がAIバスの導入が図られている。AIバス導入の現在の状況及び今後の方向性を伺う。

答 課題や情報共有により公共交通機関と連携強化に努め公共交通計画を策定し、その中に織り込み対応したいと考える。

一 般 質 問

(このコーナーは、一般質問の一部をお知らせしています。記事は原則各議員が作成したものです。)

問 町の防災訓練に小中学生の参加が少ない

答 訓練参加は学校長一任今後対応を考える **片 山 啓 議 員**

問 Jアラート発信の際、国は頑丈な建物や地下に避難するようにとのことですが、利根町にはそのような構造物は多くないと思います。町は安全確保の為の措置はどのようにするのか。

答 Jアラート発信の際、屋外の場合は近くの建物に避難、近くに建物がない場合は物陰に身を隠すか地面に伏せて頭部を守る。屋内の場合は窓から離れ、できれば窓のない部屋に移動してください。

問 今年度の町主催防災訓練について伺う。
①参加団体の数。②小中学生の参加数。③課題として浮上した事について。

答 ① 36 地区の内 26 地区の参加。②小中学生全部で 13 名。③地区による防災意識に差がある事。その地区の防災士と地区の自主防災組織との連携ができていない。

問 小学校統合の意思を固めたのは

答 児童が減少し将来を見据え決裁した **井 原 正 光 議 員**

問 どのような議論をし決裁したのか。

答 児童数が減少し、教育委員会で小中一貫校、義務教育学校を含め適正規模配置等の方針を策定するため、検討委員会を設置、諮問し、私、教育長が決裁した。

問 町長は指示したのか。住民から要望、面会を求められているが。

答 令和 2 年度文間地区で 5 人生まれ、もえぎ野台で 8 人。いろいろ(教育長)話した。

問 現状でも十分やっつけていける児童がいる。多面的な議論をしないから住民と齟齬をきたしている。住民の声と一緒に協働して、若者が集うまちづくりのため延期したらどうか。

問 小中学生の参加が非常に少ない。これは学校側が参加を促していない。教育機関が防災訓練の重要性を理解していないからでは。

答 防災訓練の参加・不参加は学校長に委ねています。今後は防災訓練の内容を判断して参加・不参加を考える。

問 不登校児童生徒の数は近年どのような状況になっているか、又、学校復帰に向けての対応は。不登校児童生徒を無理に学校へ行かせるような行動は、親・学校ともにとるべきではない。

答 ここ 3 年、小中学校とも増加傾向にある。不登校支援加配の教員を 1 名派遣して頂いている。校内にフリー教室を設け個別指導し教室復帰を促している。

答 議会は意思決定機関。賛成多数で可決した。教育環境を整え立派な教育が受けられるように町づくりをしていきます。

問 土地改良事業により汎用化され、営農計画に小麦の作付けを。道路は町が計画し、排水は降雨量の再計算をしてまちづくりをしてほしい。布川地区の土地利用計画は雇用など、若者が流出しないようにしないと人口減少は収まらない。

答 水稻以外にも作付けできますが、計画は農家の判断です。いろいろな課題、法律的問題もあるが、来年、総合振興計画の後期計画の中で土地利活用を考えていきます。

問 学校給食甲子園などへのトライは
答 当町の栄養教諭も毎回応募している

石山 肖子 議員

問 平成 17 年に食育基本法が施行され、食育が学校教育の一環とされ、地場産物の学校給食への使用については数値目標化がなされている。利根町の食育と学校給食における地産地消の現状と課題は。

答 食に関する指導については、利根中学校に勤務する栄養教諭が要となり小学校においても指導が行われている。様々なテーマでの授業、給食時での放送委員会の児童によるぱくぱく通信をもとにした放送、家庭には献立予定表と給食だよりを配布している。

学校給食甲子園（認定 NPO 法人 21 世紀構想研究会主催）には、当町の栄養教諭も毎回応募している。令和 3 年度に応募したメニューでの利根町産物はお米である。

問 食と農の連携により地産地消と生物多様性、SDG s への寄与が達成され

ると考える。農林水産省の食育推進計画にも「みどりの食料システム戦略」の記述が出てくる。多面的な食育を推進するための持続可能な地場産物生産の考えは。

答 地場産物を活用することで、流通コストの削減や生産地と大消費地の輸送距離が縮減することにより、CO₂の排出量も抑制され、環境負荷低減と「みどりの食料システム戦略」の実現に寄与するものとする。町内生産者、学校教育課、農業政策課で連携し、学校と生産現場のニーズや課題を調整しながら、学校給食への地場産物の活用率の向上に努めていきたい。



持続可能な開発目標 (SDGs) 2、3、4、12、13

問 AI バスを導入する計画は
答 導入について検討する

花嶋 美清雄 議員

問 職員等の業務を一部、AI 化する考えがあるか伺う。

答 国が進める情報システムの標準化共通化を進めており、その際、共通の文字基盤を活用したデータ移行が必要となることから、文字認識技術を用いて手書きの申請書等を読み取り、直接業務システムに取り込めるようなシステムの導入により業務の効率化を図れるものとする。AI を含む ICT 技術の導入が目的ではなく、業務効率化の手段として活用できるよう、課題認識を明確にした上で、住民への利便性向上を目指し、デジタル化を進めていく。

問 町民の足の確保のため、AI バスを導入する計画があるか伺う。

答 実情に応じた、持続可能な地域公共交通を実現するためには、地域にとって望ましい公共交通の姿を明らかにする必要があることから、地域公共交通計画を策定し、AI バス導入についても検討する。

問 給付金、補助金、助成金等の入金を電子マネーや、電子クーポンを導入して、町民の利便性を図る考えがあるか伺う。

答 町内でキャッシュレス決済サービスを導入している店舗が少数であり、維持経費もかかるため、コスト面での課題がある。また、地域通貨として 2 次元バーコードを利用したポイントサービスもあるため、より多くの町内事業者の皆様へ、新たに決済サービスを導入し、利用していただくためにはどのような手法が最善なのか、先進事例を調査研究し、検討していく。

一 般 質 問

(このコーナーは、一般質問の一部をお知らせしています。記事は原則各議員が作成したものです。)

問 旧東文間小学校跡地利活用の進捗状況は

答 キクラゲ栽培の事業者に変化はない

石 井 公 一 郎 議 員

問 旧東文間小学校跡地利活用について、
昨年8月に、名古屋市の事業者が
学校校舎、グラウンドを活用してキクラゲ
の栽培を行いたいということで提案書の提
出、12月には、土浦の事業者がプールを
活用してマス、ウナギの養殖をしたいとい
う話があり、その後の進捗状況は。

答 名古屋市の事業者については、今年
の3月から状況に変化はない。プール
を活用したマス、ウナギの養殖は、事業
者より、事業の採算に収益が見込めないた
め辞退された。今後もプールを活用して
ただけの事業者を募集していきたい。

問 キクラゲの事業者は、県のほうと開
発行為は進んでいない。本当にこの
事業者は来るのか。電気、水道を町が整備
して、どうぞ来て下さいというのか、また
は電気、水道等あらゆることは、事業者が

問 带状疱疹ワクチン接種の助成の考えは

答 前向きに検討していく

船 川 京 子 議 員

問 带状疱疹は80歳までに、約3人に1
人が発症すると言われ、ワクチン接
種が予防効果を発揮するが、1回約23,000
円で2回の接種が必要。任意接種のため全
額自己負担となり、助成を望む声が寄せら
れているが、町の見解を問う。

答 国や近隣自治体の動向を注視し、町
民の皆さまが必要とすることは、前
向きに検討し行っていきたいと考えてい
る。

問 AEDを使用する際、傷病者が女性
の場合、胸部にパッドを貼る行為をた
めらう人も多い。町は町内に23台のAED
を設置しているが、AED使用に対する心
理的抵抗感の軽減を図り素早い対応につな
ぐため、三角巾の同梱を望むが町の見解を
問う。

答 来年度より町内23台のAEDに、プ
ライバシー保護用の三角巾を配置する。

やりなさいという考えなのか。

答 電気設備関係も全然駄目、全部を整
えると4億円近くかかる。現状で来
てくれという話ですから上手く進まない。
開発行為の進捗状況も進んでいない。

問 跡地利活用計画案として、農業振興
の拠点づくりとして、検討委員会を
設置して、町民の意見を聞いて、旧東文間
小を立ち上げていく考えに間違いはないか。

答 間違いはない。夢を持って目標を立てて、
一步一步進めていきたい。

問 利根中武道場で、夏の剣道、空手の
練習時には、暑さと虫に困っている。

答 武道場長寿命化改良工事によりクー
ラー設置は令和7年度予定。

問 継続的な生理の貧困に対する支援体
制の整備を望むが、町の見解を問う。

答 町立学校の保健室では、相談や生理
用品が受け取りやすい環境を整備す
る。また、生涯学習施設についても、来年
度から配備していく。

問 令和4年7月に学校などで児童生徒
がてんかん発作を起こした場合、教
職員がブコラム口腔溶液を投与できること
となったが、町の対処法を問う。

答 本年11月14日付けで茨城県教育長
から口腔溶液ブコラムの投与につい
て文書が送られてきた。教職員の研修会を
開催するなどの対応をしていく。また心臓、
アレルギー疾患など、重篤な症状に至る児
童生徒が在籍する場合もあり、これを機に
学校保健体制を見直し、再確認をしていき
たい。

議 会 活 動

令和4年度 県南町村議会議員大会

コロナ禍により過去2か年は開催を見送られてきましたが、令和4年11月11日（金）「河内町つつみ会館」において、3年ぶりに県南町村議会議員大会が開催されました。

大会開催にあたり、持続可能な地域社会の確立を目指して、「地域創生」の実現を目指し一致結束して果敢に行動する旨の大会宣言を採択しました。

また、茨城県知事の大井川和彦氏による講演を聴講しました。



挨拶をする新井邦弘議長

演題：「県政の取り組みについて」

講師：茨城県知事

大井川 和 彦 氏

1988年 東京大学法学部卒業

2003年 経産省退官後、マイクロソフトアジアに入社（執行役員）

2016年 株式会社ドワンゴ取締役

2017年 茨城県知事当選



報告：石山 肖子 議員

令和4年11月24日（木）、25日（金）に神奈川県横浜市・本牧リボンファンストリート商店会と鎌倉市・鎌倉由比ガ浜商店街振興組合の視察を行いました。

＜参加議員＞ 新井・船川・若泉・花嶋・石山・大越・山崎

＜内容＞

1. 横浜市・本牧リボンファンストリート商店会

本牧リボンファンストリートにある「HONMOKU BASE」は、事前ニーズ調査のもと平成30年に空き店舗を借り上げ、スタジオを備えた情報発信型コミュニティカフェとして整備された。地域資源の掘り起こしやブランド化、地域の社会課題対応、地域住民や来街者の交流、情報発信といった多角的事業を実施している。コミュニティFMラジオ局「マリンFM」の運営、空き家を改装した「リトルファーム HONMOKU もくり」の後援も行っている。

2. 鎌倉市・鎌倉由比ガ浜商店街振興組合

鎌倉市市民防災部商工課による鎌倉市「モデル商店街整備事業」の取り組みにより、平成10年度よりモデル商店街に指定された鎌倉由比ガ浜商店街振興組合は、ポケットパークと呼ばれる景観資源を舗装、植栽、ベンチ設置により整備、また、ショッピングモールの二次元コード付き街路灯、Wi-Fi整備を行ってきた。景観形成方針・基準を定め都市景観条例が改正され、鎌倉市と振興組合の連携により活力ある暮らしやすいまちづくりが実現している。



議員研修会

報告：山崎 誠一郎 議員

令和4年11月4日（金）役場・議員全員協議会室において議員研修を行いました。

内容は、町の予算、特に歳入関係を財政課職員から説明を受けました。

今後も、議員自らの資質向上を図り、町民から信頼される議会を目指すために、議員研修等を積極的に行ってまいります。



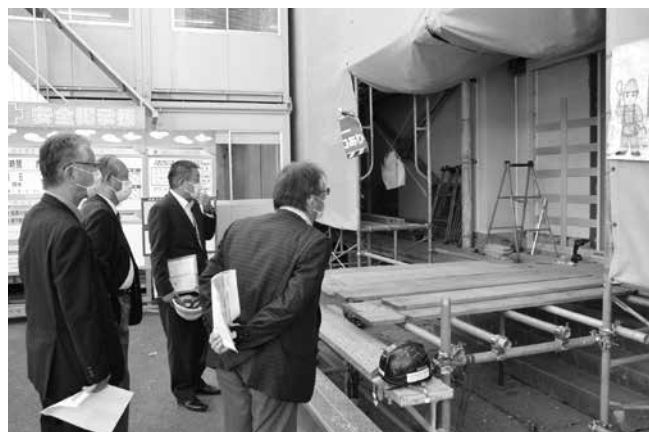
委員会活動

厚生文教常任委員会

報告：石井 公一郎 委員長

令和4年11月8日（火）厚生文教常任委員会所管事務調査として令和5年4月から利根小学校（小学校統合校）となる現在の布川小学校において、工事の進捗状況等を視察し、教育委員会学校教育課担当職員より資料を基に説明を受けました。

厚生文教常任委員会は、今後も、子ども達のより良い学習環境の確保と豊かな学校生活が送れるように調査研究してまいります。



利根町議会日誌（令和4年10・11・12月）

活動内容	
10月	
6	オレンジサミットTONE
9	第48回利根町民運動会
12	議会運営委員会
〃	令和4年第5回臨時議会
〃	全員協議会
〃	龍ヶ崎地方衛生組合議会全員協議会
13	稲敷地方広域市町村圏事務組合議会全員協議会
17	県南町村会行政視察（～19日）
18	編集委員会
21	県南町村議会議長会
24	令和4年第2回龍ヶ崎地方衛生組合議会定例会
25	茨城県南水道企業団視察研修（～26日）
26	龍ヶ崎地方衛生組合議会行政視察（～28日）
27	令和4年第2回稲敷地方広域市町村圏事務組合議会定例会
〃	龍ヶ崎地方塵芥処理組合議会全員協議会
29	利根町民グラウンドゴルフ大会
11月	
1	市町村議会議員特別セミナー（～2日）
〃	茨城県町村議会議長会行政視察（～2日）
3	第36回利根町文化祭

活動内容	
11月	
4	議員研修会
8	福島県西会津町議会行政視察研修会受入
〃	厚生文教常任委員会視察
9	第66回町村議会議長会全国大会
10	令和4年第2回龍ヶ崎地方塵芥処理組合議会定例会
11	令和4年度県南町村議会議員大会
14	龍ヶ崎地方塵芥処理組合議会行政視察（～15日）
15	令和4年第1回茨城県南水道企業団議会臨時会／全員協議会
19	全員協議会
〃	利根消防署庁舎地鎮祭
24	利根町議会議員行政視察研修会（～25日）
28	全員協議会
12月	
7	議会運営委員会
13	令和4年第4回議会定例会（～21日）
19	全員協議会
27	稲敷地方広域市町村圏事務組合議会全員臨時会

お知らせ

町議会を傍聴してみませんか

議会は町政の一端を知る絶好の場です。町政の実態を知るために、また、住民の皆様が選んだ議員が何を今どのように質疑し審議をしているかを知るためにも、ぜひ議会の傍聴にお出かけください。

第5回臨時会（10/12）の傍聴者数は、5名

第4回定例会の傍聴者数は、延べ18名でした。

※本会議の様子をYouTubeで配信しています。

こちらから⇒

利根町公式ホームページからアクセスできますので、是非チャンネル登録をしてご覧ください。これまでライブ配信したのもご覧いただけます。

○次回の定例会は、令和5年3月2日（木）から開催する予定です。



町議会の詳細は議会会議録で

この「議会だより」は、町議会で行われた議論等の内容を要約してお知らせしております。もっと詳しく知りたい方は「利根町議会会議録」をご利用ください。

こちらから⇒

利根町議会会議録は、図書館と役場1階エレベーター前の資料閲覧コーナーにあります。

